

報道関係各位

PRESS
RELEASE

太陽グラントソントン

第38回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界29カ国同時調査～を発表

太陽グラントソントンは、2021年5～6月実施の2021年上半期（1～6月期）の非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した。この調査は、グラントソントン主要加盟国が年に2回実施する世界同時調査の一環である。

- ・世界29カ国の平均景況感(2021年1～6月期)はコロナ禍前の水準を超え69%に
- ・調査対象国のうち24カ国の景況感が改善し、うち14カ国が前回調査比2桁ポイント増
- ・日本の景況感は微増の17%、引き続き調査対象国中最低水準

全調査対象国平均で12ポイント増、コロナ禍前の水準を超える

世界29カ国の中堅企業経営者に対して行った自国経済の今後一年の見通しに関する2021年上半期の調査結果では、全調査対象国の平均景況感は、顕著な回復をみせた2020年下半期(7～12月期)調査に続き、12ポイント増の69%を記録し、回復傾向が継続している。これは本調査直近10年のうち、最も高い水準であった2018年1月～3月期調査の全調査対象国平均71%に次ぐ高水準である。

さらに、前回調査では、多くの国が新型コロナウイルス感染拡大前の水準への回復途中にあるとみられたが、今回調査では、全調査対象国平均が感染拡大前の水準を上回った。未だ多くの国で厳しい経済的影響を受けながらも、各国で普及が進む新型コロナウイルスワクチンや移動制限の段階的な解除などによる経済回復への兆しが見え始めたことが伺える結果となった。

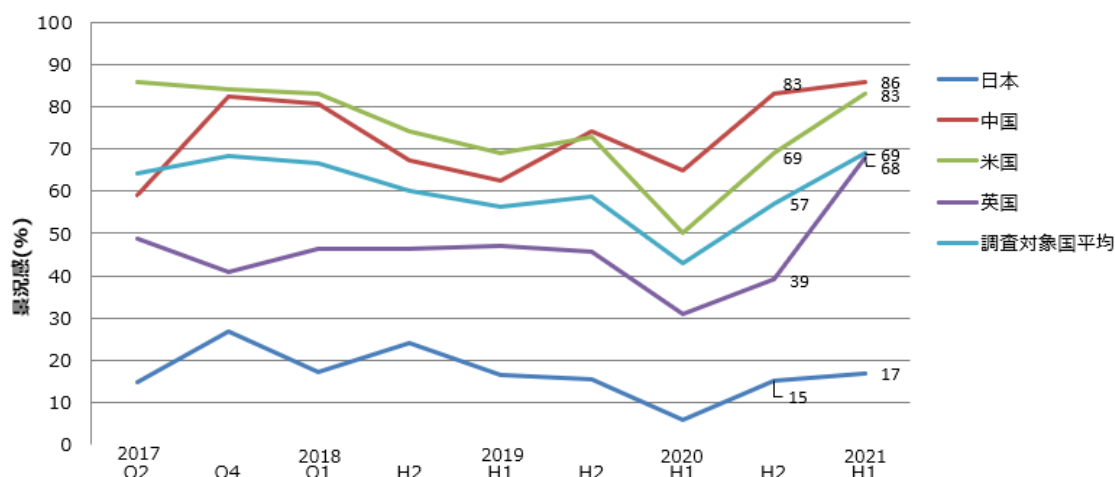
中国がさらに伸び86%を記録、引き続き調査対象国中最高レベルに

日本・中国・米国・英国の4カ国をみると、前回調査で景況感が最も高かった中国がさらに上昇して86%を記録し、引き続きトップとなった。米国においても、前回調査に引き続き顕著な上昇を達成し、14ポイント増の83%となり、第2位となった。前回調査で伸び悩んだ英国は、29ポイント増の68%と大幅に上昇し、さらに過去5年のうち自国最高レベルの景況感に達し、コロナ禍前の水準を超えた。日本においては、わずか2ポイント増と伸び悩み、調査対象国中最低水準の17%に留まった。

今回の結果について、太陽グラントソントンパートナー 美谷昇一郎は次のように述べている。

「新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、国内消費を中心に経済活動が回復する中国、米国、英国などの景況感が高水準なのに比べ、日本は調査対象国中最低の17%となった。しかし、感染拡大が続くマレーシア、タイ、ベトナムなどの景況感が日本より高く、前回比も増加しているのを見ると、日本の低さは、国民性によるものだけでなく、日本経済の構造的なデフレという問題点をコロナ禍で改めて露呈したことの表れと言えるだろう。コロナ禍による景況感は年末にかけて回復するとの見通しもあるが、政府による経済構造の改革への取り組みは待ったなしであり、経営者も抜本的な経営改革を推進する必要がある。」

【図1】日本、中国、米国、英国における景況感の推移



【図2】 調査対象国の景況感ランキング

	2021年上半期			2020年 下半期	2020年 上半期	2019年 下半期	
	景況感 (%)	前回は (ポイント)	前年 同期比 (ポイント)	景況感 (%)	景況感 (%)	景況感 (%)	
1	中国	86	3	21	83	65	74
2	米国	83	14	33	69	50	73
3	インドネシア	78	-1	22	79	56	78
4	アイルランド	76	15	37	61	39	57
5	スウェーデン	75	44	62	31	13	20
6	インド	74	3	11	71	63	69
7	オーストラリア	73	8	26	65	47	55
8	英国	68	29	37	39	31	46
9	トルコ	67	22	27	45	40	48
10	ドイツ	67	26	36	41	31	45
11	フィリピン	66	17	12	49	54	67
12	ブラジル	66	5	26	61	40	69
13	アラブ首長国連邦	63	3	-6	60	69	77
14	フランス	62	30	27	32	35	53
15	カナダ	62	13	18	49	44	56
16	スペイン	60	31	36	29	24	40
17	メキシコ	59	-2	18	61	41	67
18	マレーシア	59	20	14	39	45	33
19	シンガポール	58	-4	25	62	33	38
20	ベトナム	58	8	-7	50	65	82
21	ギリシャ	54	7	17	47	37	68
22	イタリア	53	20	30	33	23	33
23	ナイジェリア	51	-12	-13	63	64	58
24	南アフリカ	49	7	2	42	47	57
25	タイ	47	14	23	33	24	33
26	韓国	38	21	28	17	10	16
27	アルゼンチン	30	-17	-11	47	41	52
28	ロシア	28	7	11	21	17	36
29	日本	17	2	11	15	6	16
	G7平均	68	16	30	52	38	57
	BRICs平均	78	4	20	74	58	71
	アジア太平洋地域平均	67	5	20	62	47	56
	EU加盟国平均	63	27	34	36	29	45
	調査対象国平均	69	12	26	57	43	59

< 調査実施期間 >

2021年上半期：2021年5月～6月(29カ国)

2020年下半期：2020年10月～12月(29カ国)

2020年上半期：2020年5月～6月(29カ国)

2019年下半期：2019年10月～11月(32カ国)

※景況感(%)が同じ国は、小数点以下の数値で順位付けしている。

約半数の国で二桁ポイント増の景況感を記録

今回の調査では、地域や経済規模に関わらず多くの国で景況感が改善した。全調査対象国29カ国の景況感の平均は前回比12ポイント増の69%となり、過去最低レベルの落ち込みから大幅な上昇を記録した前回調査結果と同等の上昇を維持した。全体のうち、8割超の24カ国が回復し、そのうち14カ国が2桁ポイント増を記録した。

調査対象国のうち18カ国が、新型コロナウイルスの影響による世界的な経済的打撃が生じる前に実施した2019年下半期(7～12月期)調査の水準を超え、またその上昇幅も平均17ポイント増と大きかった。

ランキング上位では、前回に引き続き中国がトップを維持し(前回比3ポイント増)、ついで2桁ポイント増の米国(前回比14ポイント増、前回4位)、本調査で常時安定して高い水準を保持するインドネシア(前回比1ポイント減、前回2位)が並んだ。

ランキング下位では、景況感がわずか17%と調査対象国中唯一の10%台を記録した日本が最下位となった(前回比2ポイント増)。28位はロシア(前回比7ポイント増)、27位はアルゼンチン(前回比17ポイント減)であった。

国ごとの上昇幅をみると、トップにスウェーデン(前回比44ポイント増)、スペイン(前回比31ポイント増)、フランス(前回比30ポイント増)、英国(前回比29ポイント増)、ドイツ(前回比26ポイント増)、トルコ(前回比22ポイント増)、韓国(前回比21ポイント増)と、複数の国で前回以上に上昇幅が拡大した。さらに、韓国(前回28位)、スペイン(前回26位)、スウェーデン(前回25位)、フランス(前回24位)、英国(前回20位)など、近年低水準で推移していた国の伸びが目立った。

対照的に、景況感の悪化を示した国は、アルゼンチン(17ポイント減)、ナイジェリア(12ポイント減)、シンガポール(4ポイント減)、メキシコ(2ポイント減)、インドネシア(1ポイント減)の5カ国のみであり、アルゼンチンおよびナイジェリアを除き、減少幅は小さかった。

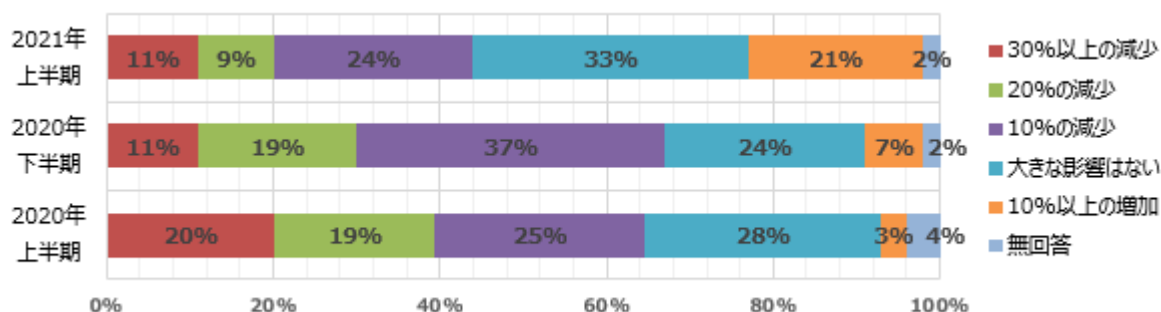
日本の中堅企業が直面する新型コロナウイルスによる影響 長引くコロナ禍でレジリエンスを保ち、収益を回復傾向に

日本の中堅企業に、新型コロナウイルスが自社の経営に与えた影響（前年同期比）を尋ねたところ、売上高については、減少すると回答した企業の割合は前回比23ポイント減の44%となった一方で、増加すると回答した企業の割合は14ポイント増の21%と改善した。（図3）

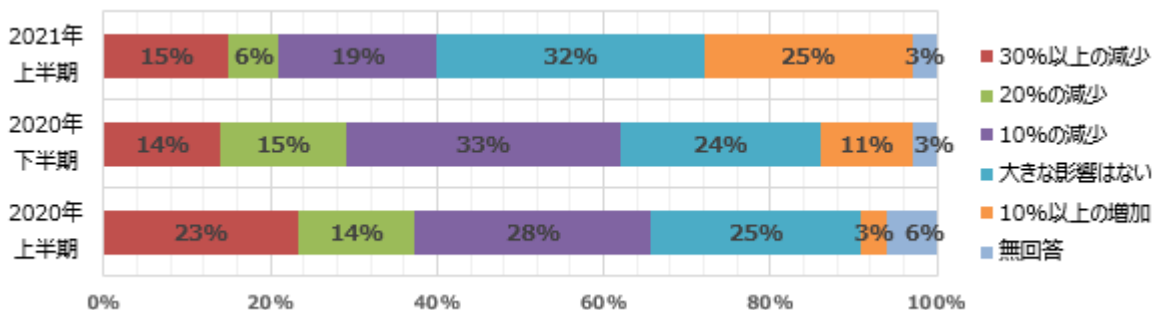
営業利益についても同様に、減少すると回答した企業の割合は前回比22ポイント減の40%、増加すると回答した企業は14ポイント増の25%となり、ビジネスが回復傾向にあることがわかった。（図4）

コストについては、過去2回の調査で増加・減少ともにほぼ横ばいで推移してきたところ、今回の調査結果では、減少すると回答企業が前回比12ポイント増の26%を占めた。対照的に、増加すると回答した企業は10ポイント減の23%にとどまった。（図5）

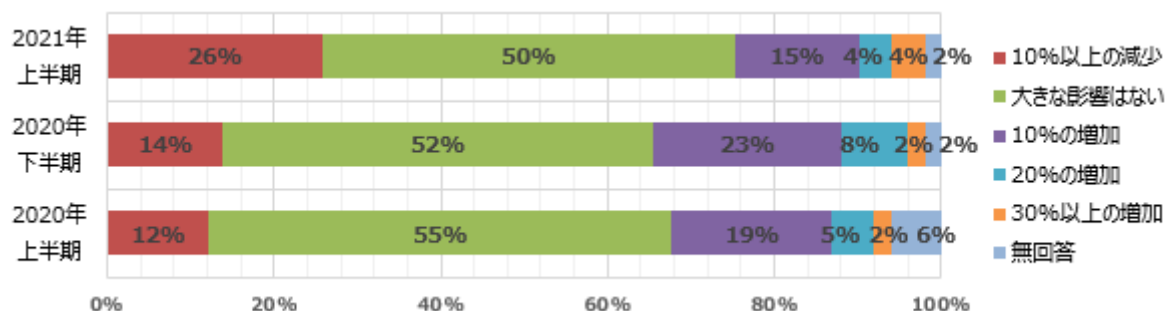
【図3】 新型コロナウイルスの影響を受け、貴社の売上高は前年同期比でどのように変化しましたか



【図4】 新型コロナウイルスの影響を受け、貴社の営業利益は前年同期比でどのように変化しましたか



【図5】 新型コロナウイルスの影響を受け、貴社のコストは前年同期比でどのように変化しましたか

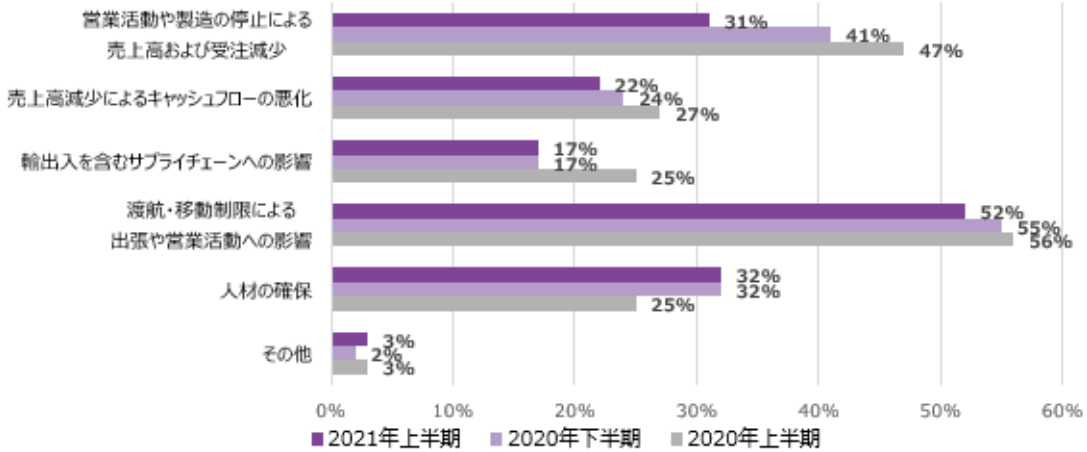


自社の経営について、現時点で主に影響を受けている点について尋ねたところ、「渡航および移動による出張や営業活動への影響」との回答が52%となり、前回より引き続き最も多かった。3つの回答項目においてポイントの減少が見られ、「営業活動や製造の停止による売上高および受注減少」においては、2020上半期の調査から16ポイント減の31%まで低下した。（図6）

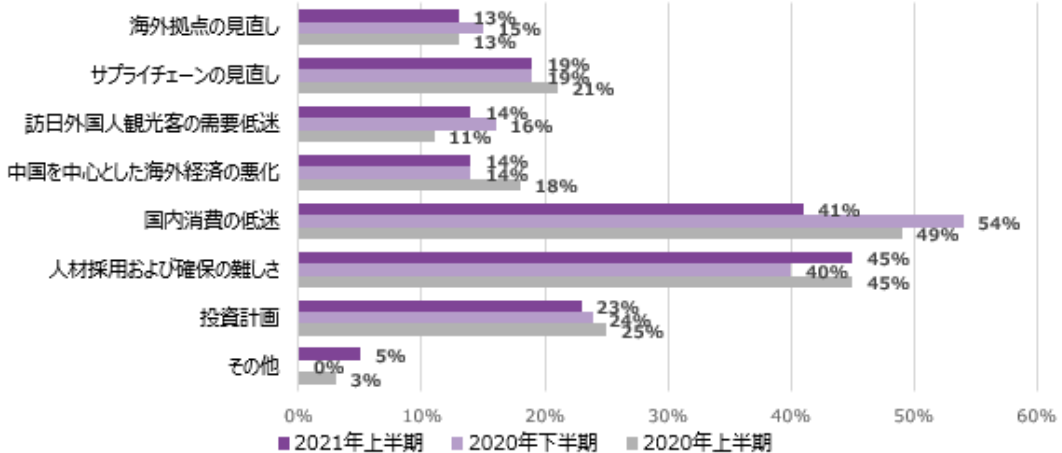
今後の自社の経営に対する影響について尋ねると、「人材採用および確保の厳しさ」との回答が45%と最も多かった。前回の調査で突出して多かった「国内消費の低迷」は、13ポイント減の41%であった。（図7）

今後政府に期待する対応に関しては、前回同様「減税や補助金などの景気対策」を求める声が最も多かったものの、その割合は8ポイント減の50%となった。これまで比較的回答率が低い項目であった「医療機関と公衆衛生の充実」が、2番目に多い回答となった。（図8）

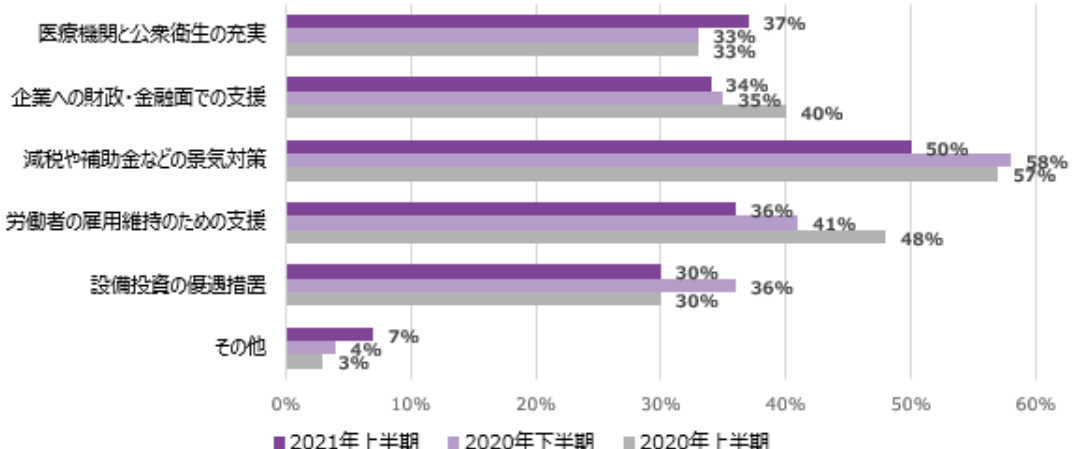
【図6】新型コロナウイルスにより、現在貴社が主に影響を受けていることは何ですか（複数回答可）



【図7】どのようなことが今後の貴社の経営面に影響を与えると思いますか（複数回答可）



【図8】新型コロナウイルスへの対応に関して、政府に期待することは何ですか（複数回答可）



世界各国における新型コロナウイルスによる影響 企業の収益見込みは世界的に改善傾向に

調査対象国29カ国の中堅企業に、新型コロナウイルスによる影響を考慮したときの自社の収益について尋ねた。調査対象国平均では、増収を見込む企業の割合は前回調査時の36%から16ポイント増の52%であった一方で、減収を見込む企業の割合は前回調査時の44%から14ポイント低下の30%となり、増収企業の割合が減収企業の割合を上回った。

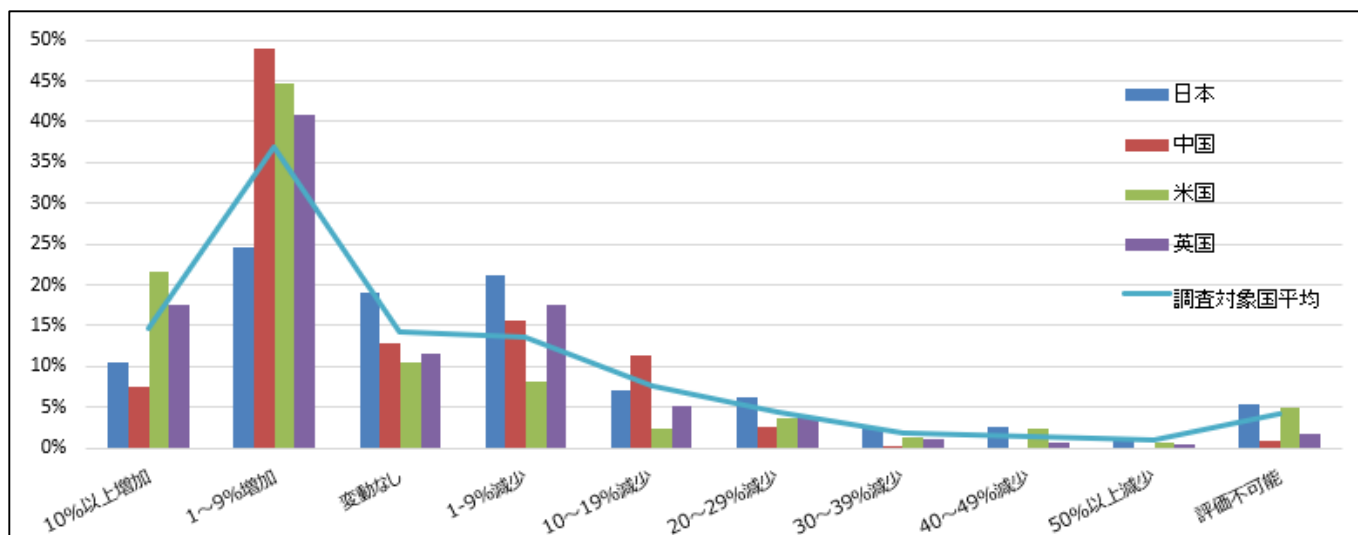
日本においては、前回調査では増収を見込む企業の割合は調査対象国のうち最低水準であったが、今回の調査では増収を見込む企業の割合は23ポイント増の35%に、減収を見込む企業の割合は29ポイント減の41%まで改善した。

米国では、増収を見込む企業の割合が調査対象国中トップの66%、減収を見込む企業の割合は18%となり、前回に引き続き各国を引き離して高い水準を維持した。

前回調査で米国とともに高水準をリードしていた中国に関しては、今回の調査では増収を見込む企業の割合は56%、減収を見込む企業の割合は30%となった。

英国については、増収を見込む企業の割合が前回比28ポイント増の58%と大きく改善した。減収を見込む企業の割合は20ポイント減の28%と、概ね調査対象国平均と同等程度となった。(図9)

【図9】新型コロナウイルスによる影響を考慮し、貴社の2021年の収益はどのように変化したいと思いますか



今後の市場回復に備えた計画について尋ねたところ、調査対象国平均では前回同様「組織の復旧に向けたテクノロジーの活用」を挙げる声が41%と最も多く、米国ではこの項目を選択した企業の割合は過半数に達した。そのほかの項目では、「優先する製品およびサービスの選定」が37%、ついで「優先顧客および市場の選定」が36%となり、長期化するコロナ禍における選択と集中による収益性向上への狙いがうかがえる結果となった。(図10)

【図10】市場の回復に備えて、貴社が計画したことは何ですか（複数回答可）

(単位：%)

	市場回復に備えた複数のシナリオの想定	優先顧客および市場の選定	優先する製品およびサービスの選定	必要と見込まれる資金の確保	将来の職場の安全性確保	人材とリーダーシップに関する課題への対応	サプライチェーンの見直し検討	ガバナンスとリスクマネジメントへの取り組み	顧客行動や競争力の変革	組織の復旧に向けたテクノロジーの活用	いずれでもない
日本	18	29	26	15	24	31	9	16	15	18	16
中国	32	31	40	32	36	30	27	35	31	38	3
米国	32	40	40	39	38	31	22	28	32	53	3
英国	28	39	34	39	36	36	26	32	30	38	4
調査対象国平均	29	36	37	34	35	30	23	28	30	41	6

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 2021年5月～6月
- 参加国数： 29カ国
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、韓国、ベトナム
(EU加盟国) フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、スペイン、スウェーデン
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ
(アフリカ) 南アフリカ、ナイジェリア
(その他) 英国、トルコ、ロシア、アラブ首長国連邦
- 調査対象： 世界29カ国4972社の中堅企業ビジネスリーダーまたは経営トップ
日本からは従業員数100名以上1,000名未満の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)から227社の意志決定権を持つ経営層が回答した。
- 調査について： 質問票を各言語に翻訳し、オンラインおよび電話で行い、調査会社Dynata (旧社名: Research Now) がデータの取りまとめを行った。
- 分析手法： 景況感について、各国の全回答数のうち「非常に楽観的」または「やや楽観的」と回答した社数の割合を当該国の景況感とする。(単位:%)
※2019年上半年期以前に実施した本調査では、(楽観的と答えた人のパーセンテージ) - (悲観的と答えた人のパーセンテージ)として算出するバランス統計手法 DI(Diffusion Index)を用いていたが、2019年下半年期調査結果およびそれに含まれる2019年上半年期以前の数値に関してはDIを使用せず、上記の割合(単位:%)に統一表記した。
- 利用上の注意： 調査結果の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含む世界の中堅・中小企業を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月実施の調査以降は、調査対象を中堅企業経営者とし、四半期ごとに調査結果を公表、2018年からは半期ごとに調査・結果公表を行っている。

太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー18F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソントン・アカウンティングサービス株式会社
- URL： <https://www.grantthornton.jp/>

<太陽グラントソントンが提供する事業領域>

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレートサービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

<Grant Thornton>

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界140カ国以上、56,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

<本件に対する問い合わせ先>

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代知子
TEL：080-4156-3706(直通) FAX：03-5770-8820 email：mc@jp.gt.com

参考資料：調査対象国の景況感の推移（％）

国名	2021年 上半期	2020年 下半期	2020年 上半期	2019年 下半期	2019年 上半期	2018年 下半期	2018年 第2四半期	2018年 第1四半期	2017年 第4四半期	2017年 第3四半期	2017年 第2四半期	2017年 第1四半期
中国	86	83	65	74	63	67	81	73	82	58	59	56
米国	83	69	50	73	69	74	83	92	84	78	86	84
インドネシア	78	79	56	78	76	75	98	98	100	100	96	100
アイルランド	76	61	39	57	78	87	58	80	82	70	72	62
スウェーデン	75	31	13	20	28	33	53	77	59	69	72	61
インド	74	71	63	69	79	80	83	89	87	84	94	89
オーストラリア	73	65	47	55	59	62	72	71	68	69	69	73
英国	68	39	31	46	47	46	46	54	41	41	49	42
トルコ	67	45	40	48	34	32	18	46	30	40	42	42
ドイツ	67	41	31	45	58	61	80	84	81	73	79	77
フィリピン	66	49	54	67	84	81	90	78	90	90	88	98
ブラジル	66	61	40	69	54	78	53	40	45	45	56	63
アラブ首長国連邦	63	60	69	77	60	71	-	-	-	-	-	-
フランス	62	32	35	53	50	48	52	79	61	49	56	33
カナダ	62	49	44	56	61	60	66	66	69	66	67	70
スペイン	60	29	24	40	39	38	70	67	59	56	75	63
メキシコ	59	61	41	67	54	50	44	44	50	48	46	46
マレーシア	59	39	45	33	37	63	60	38	28	32	24	22
シンガポール	58	62	33	38	48	46	42	44	36	26	14	28
ベトナム	58	50	65	82	78	61	-	-	-	-	-	-
ギリシャ	54	47	37	68	44	43	16	34	18	24	26	8
イタリア	53	33	23	33	37	41	40	48	46	58	50	40
ナイジェリア	51	63	64	58	74	73	74	92	86	82	84	68
南アフリカ	49	42	47	57	51	59	78	85	30	33	26	49
タイ	47	33	24	33	40	35	22	34	30	26	18	42
韓国	38	17	10	16	21	17	-	-	-	-	-	-
アルゼンチン	30	47	41	52	35	53	26	36	54	44	38	34
ロシア	28	21	17	36	35	24	36	35	41	30	28	29
日本	17	15	6	16	16	24	17	20	27	21	15	17
調査対象国平均	69	57	43	59	56	60	67	71	68	61	64	62
アジア太平洋地域平均	67	62	47	56	53	57	65	62	68	54	54	53
アジア太平洋地域（新興国）平均	32	26	15	23	26	31	32	34	38	34	29	32
アジア太平洋地域（先進国）平均	82	78	62	72	65	69	80	75	82	64	65	63
北米平均	82	67	50	71	69	73	81	90	83	77	84	83
南米平均	59	59	40	65	51	66	47	41	48	46	51	54
東ヨーロッパ平均	40	29	25	44	38	32	39	42	41	37	34	33
南ヨーロッパ平均	56	32	24	38	38	40	50	54	49	55	58	46
アフリカ平均	50	53	56	58	63	66	76	89	65	63	62	61
ASEAN加盟国平均	64	57	47	59	63	63	70	68	67	65	59	68
G7平均	68	52	38	57	56	60	65	74	68	63	67	64
EU加盟国平均	63	36	29	45	50	51	62	71	62	60	63	54
ユーロ圏平均	62	36	30	46	51	53	65	74	68	64	67	57
BRICs平均	78	74	58	71	62	67	72	66	73	57	60	58
MINT平均	66	63	48	65	58	56	57	66	64	65	64	62

【注】 上半期：1月～6月、下半期：7月～12月、第1四半期：1月～3月、第2四半期：4月～6月、第3四半期：7月～9月、第4四半期：10月～12月